



(写真) @hcapriles “カプリレス元ミランダ州知事 選挙参加を呼びかけ、ボルヘス PJ 元幹事長を強く批判”

2025年2月21日(金曜)

政治

- 「カプリレス元知事 投票呼びかける声明文公表
～PJ 幹事長 カプリレス元知事らを批判～」
- 「グアンタナモ米軍基地からベネズエラ移民送還」
- 「マドゥロ政権 DEA が Tren de Aragua を支援」

経済

- 「Cendas-FVM 1月の基礎食糧費は477ドル」
- 「ファルコン州 不動産取引額30%増」
- 「ヌエバエスパルタ州漁業事業者 TT で販売」

社会

- 「教員連名 月額15ドルから200ドルへ引上要請」

25年2月22-23日(土・日)

政治

- 「Grenell 特使 米国はベネ政権交代に関心ない
～バイデン政権がマドゥロを延命させた～」
- 「米 ベネズエラなどに技術アクセスを制限」
- 「カプリレス元知事 ボルヘス氏を痛烈に批判
～ボルヘスの戯言に費やす時間はない～」

- 「電力相 アンソアテギ州でテロ攻撃を主張」
- 「VP 選挙に参加した者は自動的に除名」

経済

- 「カーニバル 観光支払いの97%は電子決済」
- 「ララ州 バルバドスへパイナップルを輸出」

2025年2月21日（金曜）

政治

「カプリレス元知事 投票呼びかける声明文公表
～PJ 幹事長 カプリレス元知事らを批判～」

2012年、13年の野党統一候補として大統領選に出馬した「第一正義党（PJ）」のエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は、5月25日に予定されている国会議員選、州知事・州議会議員選への投票を呼び掛ける趣旨の声明文を公表した。



A todos los venezolanos y venezolanas en resistencia por la defensa del derecho al voto:

Los miembros del Comité Político Nacional del Partido Primero Justicia, acompañados de dirigentes municipales y estatales, nos hemos reunido en la ciudad de Caracas para expresar nuestro rechazo a la posición inconsulta, expresada públicamente por parte de un grupo de la Junta de Dirección Nacional del partido, de llamar a la abstención en las próximas elecciones de gobernadores y Asamblea Nacional, pautadas ahora para el 25 de mayo de 2025.

Estando firmemente comprometidos con la defensa de los resultados del pasado 28 de julio de 2024, creemos que la mejor forma de hacer valer la voluntad de cambio del gran país es volver a derrotar a Maduro con votos.

La abstención, cada vez que se ha ensayado como política, ha fracasado. El partido, hace más de tres años, asumió la estrategia de unidad y voto, la cual se materializó con las elecciones regionales de 2021, que permitieron abrir las puertas para el triunfo del 28 de julio de 2024. Para nosotros, el llamado a NO VOTAR es simplemente perseverar en un error más que demostrado. Por ello, hacemos un llamado a todos los líderes de la oposición a unimos para defender el voto como instrumento de cambio.

En regímenes autocráticos, todo proceso electoral suele estar plagado de irregularidades, falta de garantías y manipulación. Sin embargo, y por estas circunstancias adversas, es que la participación en las elecciones sigue siendo un acto de importancia estratégica. La abstención es contraproducente y fortalece a la autocracia.

Ante ello, dejamos claras nuestras ideas:

1. VOTAR ES UNA HERRAMIENTA DE RESISTENCIA

La participación masiva en las elecciones puede convertirse en una forma de protesta contra el régimen. Si bien los autócratas manipulan los procesos electorales, una votación numerosa por opciones opositoras dificulta el fraude y hace evidente la falta de respaldo popular del gobierno.

2. NUESTRO OBJETIVO SIEMPRE SERÁ LA MOVILIZACIÓN CIUDADANA

Las elecciones sirven siempre como un catalizador para la organización y la movilización social. Cuando las personas acuden a votar, se genera un sentido de acción colectiva. La abstención, en cambio, fomenta la apatía, la inmovilidad y el desencanto; la abstención debilita cualquier posibilidad de acción coordinada.

3. DEBEMOS EVITAR QUE EL RÉGIMEN CONTROLE EL DISCURSO

En contextos autocráticos, los gobernantes buscan perpetuar la narrativa de que cuentan con el apoyo popular. Si la oposición y los ciudadanos se abstienen de votar, el gobierno manipula los resultados y hace creer que la población se desinteresa de la política. Una alta participación siempre va a dificultar la manipulación y va a exponer la inconformidad social.

(写真) @hcapriles

“5月25日に予定されている

国会議員選、州知事・州議会議員選の参加を呼びかけ”

声明文では「選挙ボイコットはこれまで度々実行されてきたが成功した経験はない」と指摘。

「投票をすることのメリット」と「投票に参加しないことのデメリット」を以下のように説明した。

1. 投票することで政権への抵抗意志を示すことが出来る。反対派が圧倒的な数の投票をすることで票操作が困難になる。
2. 投票に参加することで国民を動員することが出来る。逆に選挙ボイコットは行動しないことを意味し、政治への無関心と幻滅を促進する。
3. 選挙ボイコットをすれば、マドゥロ政権が国民から支持を受けているように振る舞うことが可能になる。投票をすることで不満を表明することができる。
4. 反対票が多ければマドゥロ政権が内部崩壊を起こし、弱体化させることができる。逆に選挙ボイコットは強権政治を安定させる。

この声明に対して、現在PJの幹事長を務めている María Beatriz Martínez 氏が反応。

選挙参加を呼び掛けるカプリレス元知事およびPJ幹部の一人であるトマス・グアニパ氏について、

「彼らは偽の選挙に参加するための組織を一方向的に設立した」「彼らはPJ党員を過小評価しており、現政権の戦略に乗った」「我々はエドムンド・ゴンサレス候補の当選を主張しており、選挙に参加しないことを宣言したばかりだ」と批判。

また、Beatriz氏は、「選挙はマドゥロ政権が延命するために行われるものであり、選挙自体を否定しなければならない」と主張。「我々は引き続き7月28日の大統領選の真の結果を受け入れるよう働きかける必要がある」との見解を示した。

「グアンタナモ米軍基地からベネズエラ移民送還」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1181](#)」で、キューバにあるグアンタナモ米軍基地に収容されたベネズエラ不法移民177人がホンジュラス経由でベネズエラに送還されるとの記事を紹介した。

この記事の時点ではまだ送還されていなかったが、2月20日（木曜）夜に176人がベネズエラ国営航空公社「Conviasa」の飛行機に搭乗し、シモン・ボリバル国際空港に到着した。

グアンタナモ米軍基地に収容されたのは177人で間違いはないが、実際に送還されたのは176人。つまり、1人は今も米軍基地に収容されたままということになる。この1人が送還されなかった理由については明らかにされていない。

ディオスダード・カベジョ内務司法相は、送還された176人を迎え入れ「彼らはグアンタナモ基地という地獄に収容された」「全世界の人々があの施設の劣悪な環境を認識している」「送還されたベネズエラ国民は、ベネズエラ司法に保護され、人間的な扱いを受けることが出来る」とコメントした。



（写真）国営報道局 VTV

「マドゥロ政権 DEA が Tren de Aragua を支援」

2月19日 米国政府はベネズエラを起源する国際ギャング組織「Tren de Aragua」を国際テロ組織に指定した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1181」](#)）。

2月21日 マドゥロ大統領は、「Tren de Aragua」の国際テロ組織指定についてコメント。

「Tren de Aragua のメンバーの多くは米国の麻薬捜査局 (DEA) や連邦捜査局 (FBI) に守られている」「DEA、FBI は彼らを雇い、コロンビアからベネズエラに対して攻撃をしかけている」との見解を示した。

また、Tren de Aragua のトップである Héctor Rusthenford Guerrero Flores（通称、Niño Guerrero）について、「ベネズエラは彼の拘束を試みたが、コロンビアのドゥケ政権が Niño Guerrero をコロンビアに逃亡させた」と指摘。ドゥケ前大統領と Tren de Aragua の関係を訴えた。

経 済

「Cendas-FVM 1月の基礎食糧費は477ドル」

5人家族の食費調査を行っている非政府系団体「CENDAS-FVM」は、25年1月の基礎食糧費（60品目にかかる費用）を公表した。

CENDAS-FVM によると、25年1月の基礎食糧費はドル建てで476.82ドル（ボリバル建てで28,609.07ボリバル）だった。

24年12月の基礎食糧費はドル建てで498.47ドル（ボリバル建てで27,415.7ボリバル）。

ポリバル建てで見ると先月比4.4%増になるが、ドル建てで見ると同4.3%減になる。つまり、為替レートはポリバル安が加速したものの、ポリバル建ての物価は為替レートの上昇ほど上がらなかったことになる。

品目別で最も物価上昇が大きかったのは「ソース・マヨネーズ類」で先月比14.53%増。

- 次いで「魚介類」が同9.17%増
 - 「肉・加工品」が同8.44%増
 - 「豆類」が同7.89%増
 - 「コーヒー」が同5.74%増
 - 「シリアル・同製品」が同5.37%増
 - 「チーズ・乳製品」が同4.8%増
- と続いた。



(写真) CENDAS-FVM

「ファルコン州 不動産取引額 30%増」

「ファルコン州不動産商工会」のYaliany Rojas代表は、2024年の同州の不動産市場について好調だったと言及した。

Rojas 代表によると、2024年の後半から特に不動産購入が増加しており、取引額は30%増になっているという。

ファルコン州の中でもペニンシラ半島が人気の地域だが、それ以外の地域でも全体的に取引が増えているとの見解を示した。

Rojas 代表は、「2025年についても不動産市場の回復が続くだろう」と言及。ポジティブな見解を示した。

「ヌエバエスパルタ州漁業事業者 TTで販売」

ベネズエラの本土から離れた島州ヌエバエスパルタ州（下地図の赤○の島）は漁業が盛んな州である。

最近ヌエバエスパルタ州の漁師たちは、スズキやタイなど獲れた魚をベネズエラで販売することなく、近くの島国トリニダードトバゴ（TT、青○の国）やスリナムなどで販売しているという。



(写真) Google MAP

TT やスリナムで販売する理由は、ベネズエラで販売するよりも隣国で販売した方が高い価格で売れるからだという。

現在ベネズエラでは燃料価格が高く、ベネズエラ国内で販売していると利益を出せない。特にベネズエラではカツオやイワシなど安価な魚が売れており、鯛やスズキなどは需要がないという。

また、ヌエバエスパルタ州の漁業団体の Lisandro Vásquez 代表によると、漁業団体は州政府の活動を支援するために年間300～400キロの魚を寄付しており、それらの魚は国営病院や学校など社会開発プロジェクトで使用されているという。

社 会

「教員連名 月額15ドルから200ドルへ引上要請」

ベネズエラでは教員の給料が特に低い。

「ベネズエラ教員連名（FVM）」の Carmen Teresa Márquez 代表は、Héctor Rodríguez 教育相との会合を要請。「会合で教員の給料待遇の改善を求めたい」との見解を示した。

Márquez 代表によると、現役教員（若手）の給料は月額1200ボリバルだという。これは現在の為替レート（並行レートの1ドル約79ボリバル）でドルに換算すると約15.2ドルに相当する。

Márquez 代表は、「一カ月の家族の生活費が約500ドルとされているにも拘らず、月15ドルで生活することは不可能」と指摘。

給料を月額15ドルから200ドルに引き上げるよう要請したいとの考えを示した。

2025年2月22日～23日（土曜・日曜）

政 治

「Grenell 特使 米国はベネ政権交代に関心ない ～バイデン政権がマドゥロを延命させた～」

1月末にマドゥロ大統領と直接交渉を行った米国の Richard Grenell 特使は、「The Epoch Times」のインタビュー番組に応じ、「トランプ大統領はベネズエラで政権交代を引き起こす意思はない」「彼は米国を強くすることを望む人である」との見解を示した。

また、マドゥロ大統領と直接交渉を行った理由について「我々はこれまでと異なる関係を持つために彼と対話をした」とコメント。

対話の内容について、「マドゥロは、米国籍の囚人解放の条件として米国に対する要求リストを提示した」「しかし、私はこの要求に応える意思はないと告げた」「我々はマドゥロ政権に何も与えることはなかった」と説明した。

他、「トランプ政権では、ベネズエラとマドゥロ政権については明確だが、政治的な変革を起こす意図はない」とコメントした。

このコメントは分かりにくいのが、

「ベネズエラでマドゥロ政権が行っている悪事を認識しているが、政権交代のために動く意思はない」という意味で、「トランプ政権はベネズエラの政府がマドゥロ政権であると認識しているが、政権交代のために動く意思はない」ということを意味しているわけではないと思われる。

なお、2月21日にトランプ大統領はベネズエラの状態について見解を表明。

「自身が大統領1期目を終える時にマドゥロは退陣寸前だったが、バイデン政権はマドゥロから原油を購入し、彼を延命させた」と指摘。

また、マドゥロ政権との交渉について

「大量の原油を持った男がそこに座っているからね」
「良い状況ではないが、我々はそれについて話し合っている」「我々はベネズエラを再び強い国にすることができる」との見解を示した。

「米 ベネズエラなどに技術アクセスを制限」

2月22日 トランプ大統領は、「敵国」に対して、米国のテクノロジー（特にAI技術）へのアクセスを制限する趣旨の大統領令に署名した。

敵国として名指しされているのは、ベネズエラ、キューバ、イラン、ロシア、中国、香港、マカオ、北朝鮮。

なお、大統領令では「中国政府に関連している企業が米国に投資し、米国の重要なテクノロジーにアクセスしている」「中国政府が軍事分野の近代化のために米国のテクノロジーを利用している」と書かれている。

今回の措置がベネズエラで与える直接的な影響は軽微なものと思われる。

「カプリレス元知事 ボルヘス氏を痛烈に批判

～ボルヘスの戯言に費やす時間はない～」

2月23日 カプリレス元ミランダ州知事はソーシャルメディア「WhatsApp」に音声メッセージを投稿。支持者に対して投票への参加を呼び掛けた。

また、現在実質的にPJを掌握しているフリオ・ボルヘス元幹事長を痛烈に批判。

「我々はフリオ・ボルヘスの戯言のために1分も無駄にできない」「そして、その戯言のために費用を支出しているPJの公式ソーシャルメディアに時間を浪費するのはやめよう」

「PJのソーシャルメディアはフリオ・ボルヘスの道具であり、同メディアは衰退し、腐敗している」「ボルヘスはMaría Beatriz Martínez 幹事長を使い、他のPJ役員を攻撃させる卑怯者である」「彼は国の資産を奪い、お金を支払うことで自分に反対する人を攻撃している」とコメントした。

カプリレス元知事がボルヘス氏を批判したのは今回が初めてではない。2024年10月にカプリレス元知事はPJ執行役員からの離任を発表（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1127」](#)）。この時も

「ボルヘス氏は卑怯にも、インフルエンサーに金銭を支払い Gerardo Blyde 氏（与野党協議団の代表）、Henry Ramos Allup 氏（行動民主党ADの元幹事長）、Manuel Rosales 氏（新時代党UNT党首）、Leopoldo López 氏（大衆意思党VP党首）、マリア・コリナ・マチャド氏（Vente Venezuela党首）やPJ党内の構成員などの名誉を棄損するようなことをしていた」

「ボルヘスは選挙を信頼していない」「彼の責任でどれだけの軍人が刑務所に収容されたか分からない」「レケセンス氏も刑務所に収容されたが、それも彼の責任だ」「私は、これまで彼と友好的な関係を維持してきたことを後悔している」「私は彼のような信頼のない人物と同じ場所で政治活動をするができなくなった」との見解を示していた。

「電力省 アンソアテギ州でテロ攻撃を主張」

2月22日 電気エネルギー省は「極右グループによりアンソアテギ州の鉄塔がテロ攻撃を受けた」と発表した。

発表によると、「鉄塔を倒壊させようとする工作行為があり、バルセロナの Barbacoa など11区の住民の生活に影響が出た」という。

また、「現在は Corpoelec の職員が問題を解決するための活動を行っている」とした。

「VP 選挙に参加した者は自動的に除名」

主要野党の一角であり、グアイド元暫定大統領が所属している「大衆意思党 (VP)」は声明を発表。

5月25日の選挙に出馬した党員は自動的に VP から除名されるとのスタンスを表明した。

「我々は、チャビスタ政権による違法な選挙の呼びかけに応じないことを発表する」「この違法選挙は独裁者が存続するための新たな嘘であり、7月28日のベネズエラ国民の信託をかき消そうとする行為である」と主張。「この虚偽の選挙に参加する VP の構成員はもれなく VP から自動的に除名される」とした。

経済

「カーニバル 観光支払いの97%は電子決済」

「ベネズエラ電子商工会 (Cavecom-e)」の Richard Ujueta 代表は、現在のベネズエラ国内観光業の97%はデジタル上で決済されていると指摘。特にホテル予約は電子決済が基本になっているとした。

なお、ベネズエラでは来週3月3日～4日は「カーニバル (謝肉祭)」で国民の祝日になる。

この時期はカラカスから近く日本人駐在員も観光に訪れる「コロニア・トバル (ドイツ村)」でもイベントが開催される。

カーニバル行事は2月27日～3月3日にかけて行われる予定となっている。



(写真) Colonia Tovar

「ララ州 バルバドスへパイナップルを輸出」

ララ州 Iribarren 市の Luis Jonás Reyes 市長は、同市で栽培されたパイナップルをバルバドスへ輸出したと発表した。

Reyes 市長によると、バルバドスへのパイナップル輸出に当たり、バルバドスの企業家と何度も協議を行ったという。

第1回目の輸出は2月19日。国営航空公社 Conviasa の飛行機を使用して空輸したという。また、Reyes 市長は、今回の輸出を機に他の国にもパイナップルの輸出を拡大すると意欲を示した。

以上